

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)

## 償還運用報告書(全体版)

第14期（償還日2024年9月12日）

作成対象期間（2023年9月13日～2024年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。  
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し  
厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村タイ株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてタイの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104**（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税金	分配	騰落	騰落				
10期(2020年9月14日)	円 銭 12,208		円 100	% △27.5	167.77	% △28.4	97.9	% —	百万円 554
11期(2021年9月13日)	13,749		200	14.3	202.91	20.9	98.8	—	628
12期(2022年9月12日)	17,002		350	26.2	252.26	24.3	98.7	—	911
13期(2023年9月12日)	17,016		400	2.4	257.86	2.2	97.8	—	552
(償還時) 14期(2024年9月12日)	(償還価額) 15,757.55		—	△7.4	257.26	△0.2	—	—	256

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・タイバーツベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2023年9月12日	円 銭 17,016	% —	257.86	% —	97.8	% —
9月末	16,389	△3.7	246.20	△4.5	96.7	—
10月末	15,843	△6.9	239.70	△7.0	96.1	—
11月末	15,791	△7.2	240.27	△6.8	96.7	—
12月末	15,992	△6.0	241.96	△6.2	94.8	—
2024年1月末	15,505	△8.9	233.08	△9.6	93.9	—
2月末	16,170	△5.0	239.36	△7.2	93.2	—
3月末	15,732	△7.5	235.02	△8.9	92.9	—
4月末	15,975	△6.1	241.71	△6.3	96.1	—
5月末	15,689	△7.8	240.49	△6.7	94.8	—
6月末	15,741	△7.5	241.27	△6.4	94.9	—
7月末	15,798	△7.2	236.08	△8.4	—	—
8月末	15,780	△7.3	248.46	△3.6	—	—
(償還時) 2024年9月12日	(償還価額) 15,757.55	△7.4	257.26	△0.2	—	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首： 17,016円

期末(償還日)：15,757円55銭(既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： △7.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2023年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

- (下 落) セター首相が内閣発足後に電気料金やエネルギー価格などを引き上げる計画と報じられ関連株中心に下落したこと、政府と民間企業、労働団体が構成する賃金委員会で合意した最低賃金の引き上げについて、政府高官が上げ幅拡大を要求し、企業の収益圧迫が懸念されたこと
- (上 昇) 米国の利上げ打ち止め期待が高まったこと、為替市場でタイバーツ高・円安が進行したこと
- (横ばい) 国民に1万バーツのデジタル通貨を給付する経済政策の開始の遅れが懸念されたこと、一方、政府がインド、台湾からの観光客に対するビザ免除措置を延長し、観光収入の増加が期待されたこと、為替市場でタイバーツ高・円安が進行したこと
- (下 落) 国内の政情不安への懸念が高まったこと
- (上 昇) 為替市場でタイバーツ高・円安が進行したこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

## ○投資環境

タイの株式市場は、期初、セター首相が内閣発足後に電気料金やエネルギー価格などを引き下げる計画と報じられ関連株中心に下落し、2023年12月中旬にかけて、政府と民間企業、労働団体が構成する賃金委員会で合意した最低賃金の引き上げについて、政府高官が上げ幅拡大を要求し、企業の収益圧迫が懸念されたことなどから下落基調で推移しました。その後、米国の利上げ打ち止め期待が高まり反発しました。2024年1月から5月中旬にかけては、国民に1万バートのデジタル通貨を給付する経済政策の開始の遅れが懸念されたことなどから下落する一方、政府がインド、台湾からの観光客に対するビザ免除措置を延長し、観光収入の増加が期待されたことなどから上昇するなど概ね横ばいで推移しました。その後は、国内の政情不安への懸念の高まりなどを背景に下落しました。期末にかけては、ペートンタン新首相の選出により政局が安定したことなどから急伸したものの、当期においてタイ株式は小幅に下落しました。

為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ期待が後退したことや、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどを背景に日米金利差の拡大期待が高まったことで2024年6月にかけて米ドル高・円安が進行しました。期末にかけては、米利下げ期待の高まりに加え、日銀の金融政策修正などにより日米金利差が縮小するとの見方が強まったことから米ドル安・円高となり、当期においては米ドル安・円高となりました。一方、タイバートは、FRBが約2年にわたる金融引き締めを終了と2024年の利下げを示唆したことなどから、2023年12月にかけて米ドル安・タイバート高が進行しました。その後、国内の政情不安への懸念の高まりなどから、2024年6月にかけて米ドル高・タイバート安が進行しました。期末にかけては、新首相選出により政局が安定したことなどから急速に米ドル安・タイバート高となり、当期においては米ドル安・タイバート高となりました。対円ではタイバート高・円安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村タイ株マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①政府による景気刺激策の恩恵が期待され、堅調な業績動向が見込まれたCENTRAL PATTANA(F)（不動産管理・開発）
- ②同業他社の買収による業績拡大が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したBANGCHAK CORP PCL-FOREIGN（石油・ガス・消耗燃料）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①市場予想を下回る決算を発表したことや、設備投資拡大にともなう費用負担の増加などの影響が懸念されたAIRPORTS OF THAILAND PCL(F)（運送インフラ）
- ②市場予想を下回る決算を発表し、バリュエーションが割高と判断したGULF ENERGY DEVELOPMFOREIGN（独立系発電事業者・エネルギー販売業者）
- ③償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）]

#### ・組入比率

主要投資対象である[野村タイ株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ◎当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が0.2%の下落となったのに対して、基準価額は7.4%の下落となりました。

### （主なプラス要因）

- ①業績見通しの悪化や資金繰り懸念が高まったことに加え、CEOが業務上横領で告発されたことなどから株価騰落率がベンチマークを大きく下回った独立系発電事業者・エネルギー販売業者株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②市場予想を上回る決算を発表し、堅調な業績動向が好感され株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと

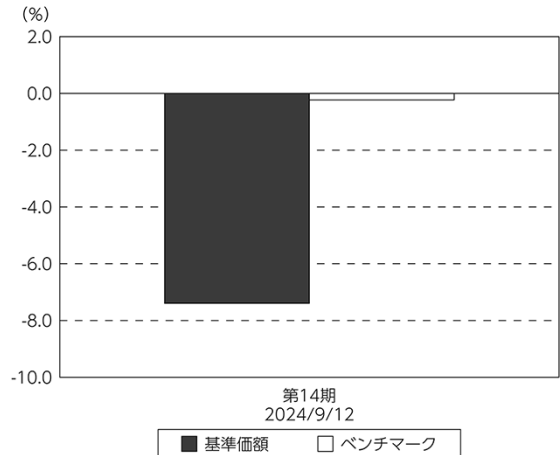
### （主なマイナス要因）

- ①同業他社との合併などを通じた業績伸長への期待などから株価騰落率がベンチマークを上回った各種電気通信サービス株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②政府予算編成の遅れなどによる低調な経済環境の影響が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回った専門小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

## ◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

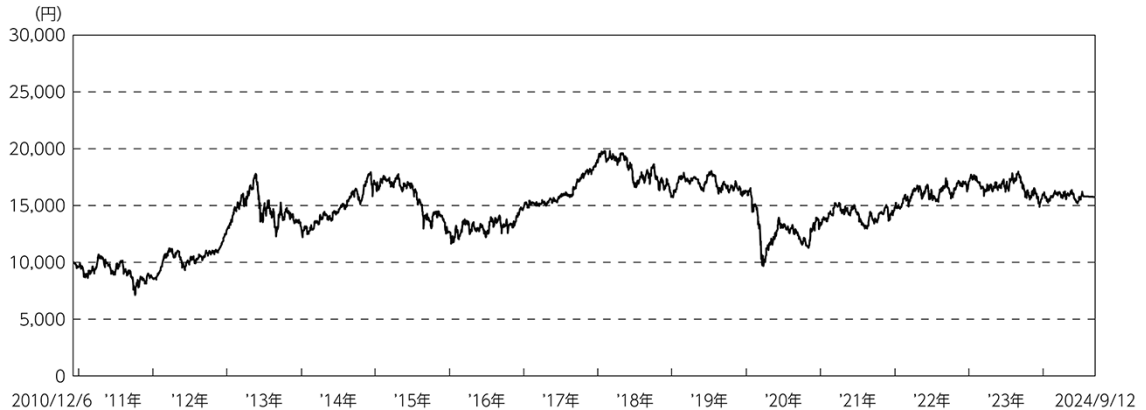
基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時15,757.55円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり3,000円となりました。

### 第1期－第5期

- (横ばい) カンボジアとの国境紛争問題や、デモ集会等の規制を目的とした国内治安維持法のバンコク市内への適用など、国内の政治情勢が懸念されたこと、一方、中央銀行の2012年の経済成長見通しが引き上げられたこと
- (上 昇) 懸念されていた携帯モバイルの通信回線ライセンス関連の訴訟が裁判所で却下されたことを受け通信株などが上昇したこと、インラック首相の資産申告漏れに対する容疑が晴れたこと、為替市場でタイバーツ高・円安が進行したこと
- (下 落) 米国の量的緩和の早期縮小懸念が高まり、新興国から資金流出の動きが強まったこと
- (上 昇) 米大手格付機関がタイの国債格付けに対し前向きな見方を示したこと、為替市場でタイバーツ高・円安が進行したこと
- (下 落) 首都バンコクで爆弾テロ事件が発生し観光業への悪影響が懸念されたこと、為替市場でタイバーツ安・円高が進行したこと

### 第6期－第10期

- (上 昇) 王位継承見通しの表明などから国政混乱への不安が後退したこと、投資支出の法人税額控除を認める時限措置延長の承認が好感されたこと、2017年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと

- （下 落）米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと  
 （上 昇）米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと

### 第11期～第14期

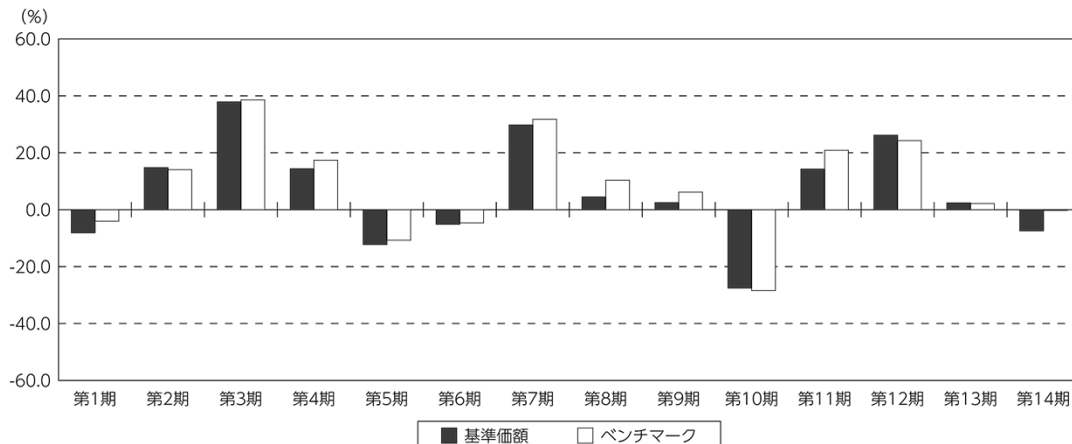
- （上 昇）新型コロナウイルスのワクチン実用化による世界的な景気回復期待から外国人投資家からの資金が流入したこと、政府が追加の景気刺激策を導入する方針を示したこと、米欧金融システムへの懸念が後退したこと、為替市場でタイバーツ高・円安が進行したこと  
 （下 落）政府と民間企業、労働団体に構成する賃金委員会で合意した最低賃金の引き上げについて、政府高官が上げ幅拡大を要求し、企業の収益圧迫が懸念されたこと、国内の政情不安への懸念が高まったこと

### ○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークが157.3%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金再投資）は91.1%の上昇となりました。

主なマイナス要因は〔野村タイ株マザーファンド〕において、保有銘柄の銘柄選択がマイナスに影響したことなどです。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

当ファンドは約款の規定により、2024年9月12日をもちまして償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 9 月13日～2024年 9 月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 288	% 1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(140)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(140)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 9 )	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.075	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 12 )	(0.075)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	62	0.393	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 61 )	(0.386)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	363	2.289	
期中の平均基準価額は、15,867円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

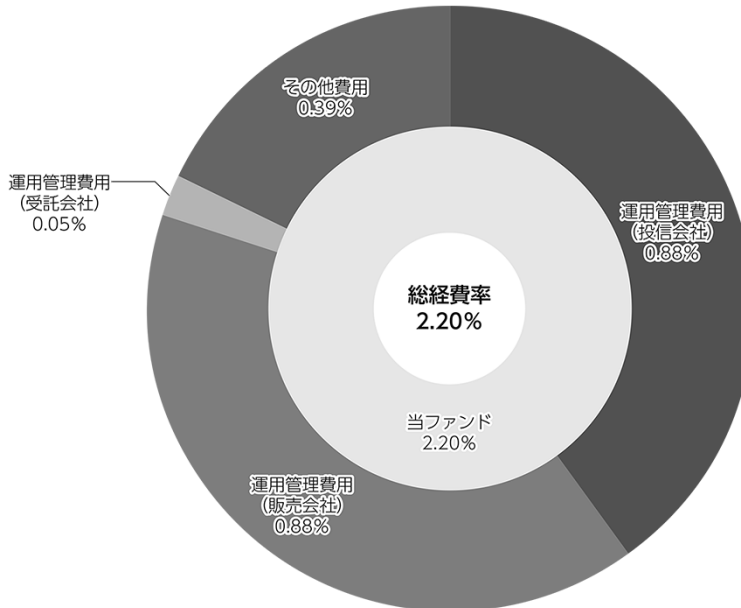
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年9月13日～2024年9月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村タイ株マザーファンド	千口 4,561	千円 11,726	千口 216,817	千円 525,972

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年9月13日～2024年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村タイ株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	531,075千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	346,119千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年9月13日～2024年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）>  
該当事項はございません。

## &lt;野村タイ株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 512	百万円 512	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2024年9月12日現在)

2024年9月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	
	口	数
野村タイ株マザーファンド		千口 212,255

\*単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年9月12日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 259,131	% 100.0
投資信託財産総額	259,131	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年9月12日現在)

項目	償還時
(A) 資産	259,131,865 円
コール・ローン等	259,130,180
未収利息	1,685
(B) 負債	2,533,413
未払信託報酬	2,528,876
その他未払費用	4,537
(C) 純資産総額(A-B)	256,598,452
元本	162,841,642
償還差益金	93,756,810
(D) 受益権総口数	162,841,642口
1万口当たり償還価額(C/D)	15,757円55銭

(注) 期首元本額は324,677,326円、期中追加設定元本額は7,024,717円、期中一部解約元本額は168,860,401円、1口当たり純資産額は1.575755円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,172,215円。('23年9月13日～'24年9月11日、野村タイ株マザーファンド)

## ○損益の状況

(2023年9月13日～2024年9月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,385 円
受取利息	3,541
支払利息	△ 156
(B) 有価証券売買損益	△14,847,522
売買益	14,634,250
売買損	△29,481,772
(C) 信託報酬等	△ 6,304,167
(D) 当期損益金(A+B+C)	△21,148,304
(E) 前期繰越損益金	18,341,588
(F) 追加信託差損益金	96,563,526
(配当等相当額)	( 34,890,406)
(売買損益相当額)	( 61,673,120)
償還差益金(D+E+F)	93,756,810

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年12月6日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年9月12日		資産総額	259,131,865円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,533,413円
				純資産総額	256,598,452円
受益権口数	100,000,000口	162,841,642口	62,841,642口	受益権口数	162,841,642口
元本額	100,000,000円	162,841,642円	62,841,642円	1万口当たり償還金	15,757円55銭
最近10期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第4期	1,084,278,166円	1,731,542,724円	15,970円	300円	3.0%
第5期	879,221,830	1,215,285,680	13,822	200	2.0
第6期	707,891,992	917,586,204	12,962	150	1.5
第7期	524,323,480	866,206,499	16,520	300	3.0
第8期	664,656,872	1,123,699,364	16,906	350	3.5
第9期	507,651,498	862,141,287	16,983	350	3.5
第10期	454,117,164	554,395,475	12,208	100	1.0
第11期	457,177,831	628,559,611	13,749	200	2.0
第12期	536,204,411	911,676,850	17,002	350	3.5
第13期	324,677,326	552,482,391	17,016	400	4.0

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	15,757円55銭
----------------	------------

## ○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

# 野村タイ株マザーファンド

## 償還運用報告書

第14期（償還日2024年9月11日）

作成対象期間（2023年9月13日～2024年9月11日）

### 受益者のみなさまへ

野村タイ株マザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。  
ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	タイの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円銭	騰落率	円銭	騰落率			
10期(2020年9月14日)	16,586	△26.2	167.77	△28.4	98.1	—	553
11期(2021年9月13日)	19,341	16.6	202.91	20.9	99.0	—	627
12期(2022年9月12日)	24,896	28.7	252.26	24.3	98.9	—	909
13期(2023年9月12日)	25,977	4.3	257.86	2.2	98.0	—	551
(償還時)	(償還価額)						
14期(2024年9月11日)	24,500.89	△5.7	260.13	0.9	—	—	256

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*ベンチマーク(=MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバーツベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。  
\*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

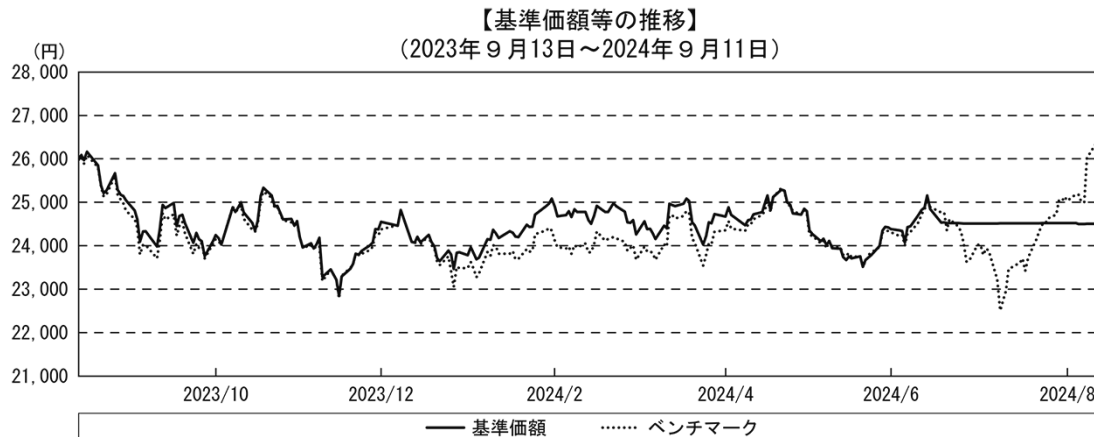
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円銭	騰落率	円銭	騰落率		
(期首) 2023年9月12日	25,977	—	257.86	—	98.0	—
9月末	25,041	△3.6	246.20	△4.5	96.9	—
10月末	24,243	△6.7	239.70	△7.0	96.3	—
11月末	24,200	△6.8	240.27	△6.8	96.9	—
12月末	24,546	△5.5	241.96	△6.2	95.0	—
2024年1月末	23,837	△8.2	233.08	△9.6	94.1	—
2月末	24,898	△4.2	239.36	△7.2	93.4	—
3月末	24,257	△6.6	235.02	△8.9	93.1	—
4月末	24,672	△5.0	241.71	△6.3	96.3	—
5月末	24,266	△6.6	240.49	△6.7	95.0	—
6月末	24,381	△6.1	241.27	△6.4	95.1	—
7月末	24,510	△5.6	236.08	△8.4	—	—
8月末	24,519	△5.6	248.46	△3.6	—	—
(償還時) 2024年9月11日	(償還価額) 24,500.89	△5.7	260.13	0.9	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首25,977円から期末24,500.89円となりました。

- (下 落) セター首相が内閣発足後に電気料金やエネルギー価格などを引き上げる計画と報じられ関連株中心に下落したこと、政府と民間企業、労働団体で構成する賃金委員会で合意した最低賃金の引き上げについて、政府高官が上げ幅拡大を要求し、企業の収益圧迫が懸念されたこと
- (上 昇) 米国の利上げ打ち止め期待が高まったこと、為替市場でタイバーツ高・円安が進行したこと
- (横ばい) 国民に1万バーツのデジタル通貨を給付する経済政策の開始の遅れが懸念されたこと、一方、政府がインド、台湾からの観光客に対するビザ免除措置を延長し、観光収入の増加が期待されたこと、為替市場でタイバーツ高・円安が進行したこと
- (下 落) 国内の政情不安への懸念が高まったこと
- (上 昇) 為替市場でタイバーツ高・円安が進行したこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと



## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①政府による景気刺激策の恩恵が期待され、堅調な業績動向が見込まれたCENTRAL PATTANA(F)（不動産管理・開発）
- ②同業他社の買収による業績拡大が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したBANGCHAK CORP PCL-FOREIGN（石油・ガス・消耗燃料）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①市場予想を下回る決算を発表したことや、設備投資拡大にともなう費用負担の増加などの影響が懸念されたAIRPORTS OF THAILAND PCL(F)（運送インフラ）
- ②市場予想を下回る決算を発表し、バリュエーションが割高と判断したGULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN（独立系発電事業者・エネルギー販売業者）
- ③償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。

### ・為替ヘッジ

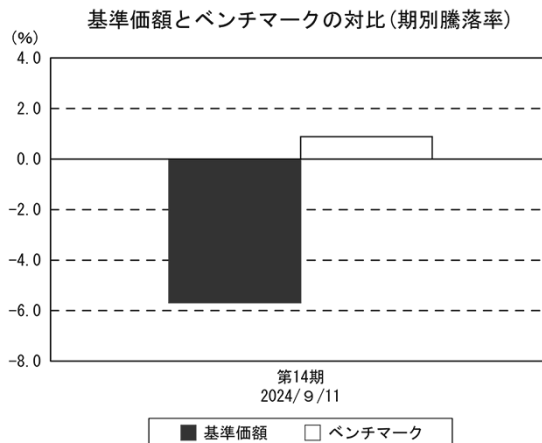
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が0.9%の上昇となったのに対して、基準価額は5.7%の下落となりました。

### （主なプラス要因）

- ①業績見通しの悪化や資金繰り懸念が高まったことに加え、CEOが業務上横領で告発されたことなどから株価騰落率がベンチマークを大きく下回った独立系発電事業者・エネルギー販売業者株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②市場予想を上回る決算を発表し、堅調な業績動向が好感され株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと



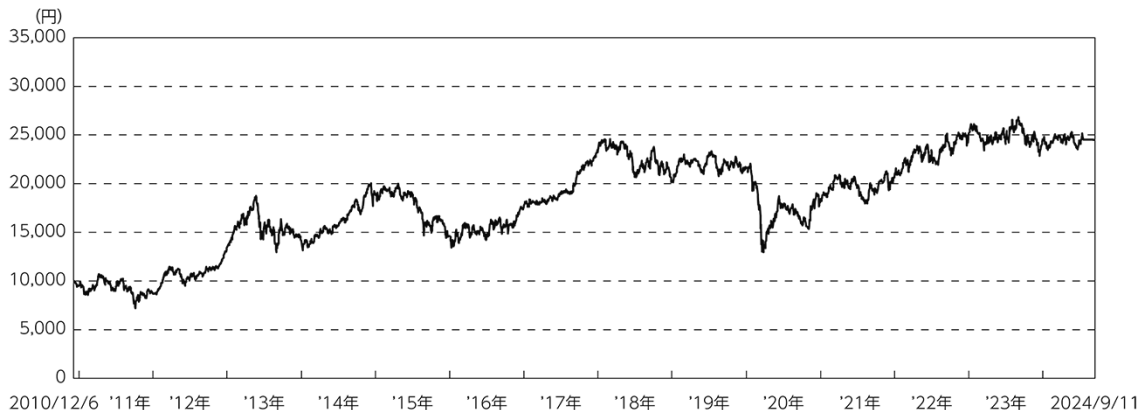
（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

### (主なマイナス要因)

- ①同業他社との合併などを通じた業績伸長への期待などから株価騰落率がベンチマークを上回った各種電気通信サービス株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②政府予算編成の遅れなどによる低調な経済環境の影響が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回った専門小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

### ◎設定来の運用経過

(設定来の基準価額の推移)



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時24,500.89円となりました。

#### 第1期—第5期

- (横ばい) カンボジアとの国境紛争問題や、デモ集会等の規制を目的とした国内治安維持法のバンコク市内への適用など、国内の政治情勢が懸念されたこと、一方、中央銀行の2012年の経済成長見通しが引き上げられたこと
- (上昇) 懸念されていた携帯モバイルの通信回線ライセンス関連の訴訟が裁判所で却下されたことを受け通信株などが上昇したこと、インラック首相の資産申告漏れに対する容疑が晴れたこと、為替市場でタイバーツ高・円安が進行したこと
- (下落) 米国の量的緩和の早期縮小懸念が高まり、新興国から資金流出の動きが強まったこと
- (上昇) 米大手格付機関がタイの国債格付けに対し前向きな見方を示したこと、為替市場でタイバーツ高・円安が進行したこと
- (下落) 首都バンコクで爆弾テロ事件が発生し観光業への悪影響が懸念されたこと、為替市場でタイバーツ安・円高が進行したこと

## 第6期－第10期

- (上 昇) 王位継承見通しの表明などから国政混乱への不安が後退したこと、投資支出の法人税額控除を認める時限措置延長の承認が好感されたこと、2017年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと

## 第11期－第14期

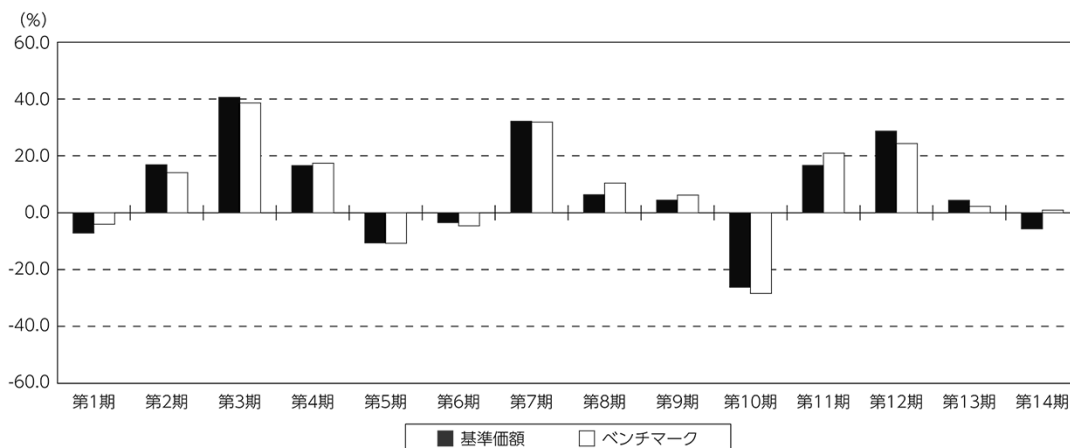
- (上 昇) 新型コロナウイルスのワクチン実用化による世界的な景気回復期待から外国人投資家からの資金が流入したこと、政府が追加の景気刺激策を導入する方針を示したこと、米欧金融システムへの懸念が後退したこと、為替市場でタイバーツ高・円安が進行したこと
- (下 落) 政府と民間企業、労働団体に構成する賃金委員会で合意した最低賃金の引き上げについて、政府高官が上げ幅拡大を要求し、企業の収益圧迫が懸念されたこと、国内の政情不安への懸念が高まったこと

## ○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークが160.1%の上昇となったのに対して、基準価額は145.0%の上昇となりました。

主なマイナス要因は、保有銘柄の銘柄選択がマイナスに影響したことなどです。

＜基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）＞



(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月13日～2024年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 ( 18 )	% 0.075 (0.075)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.006 (0.006)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	111 (110) ( 1 )	0.455 (0.450) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	130	0.536	
期中の平均基準価額は、24,447円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年9月13日～2024年9月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株	千パーツ	百株	千パーツ
		4,942	5,053	70,706	121,423
		( 337 )	( 一 )	( 25 )	( 一 )

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年9月13日～2024年9月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	531,075千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	346,119千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年9月13日～2024年9月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 512	百万円 512	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2024年9月11日現在)

2024年9月11日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(タイ)		百株
BANGKOK BANK (F)	210	
ADVANCED INFO SERVICE (F)	400	
HOME PRODUCT CENTER PCL (F)	3,000	
SINO THAI ENGINEERING&CONSTR (F)	2,200	
LAND & HOUSES PUB - NVDR	1,300	
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	220	
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	550	
TMBTHANACHART BANK PCL-FOREIGN	23,000	
KASIKORN BANK PCL (F)	100	
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	200	
THAI OIL PCL (F)	300	
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	370	
CP ALL PCL-FOREIGN	1,900	
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	320	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	70	
SIAM GLOBAL HOUSE PCL-FOREIGN	927	
CHAROEN POKPHAND FOODS (F)	400	
CENTRAL PATTANA (F)	300	
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	250	
PTT PCL (F)	2,380	
BCPG PCL-FOREIGN	800	
AIRPORTS OF THAILAND PCL (F)	1,580	
MEGA LIFESCIENCES PCL- (F)	180	
JMT NETWORK SERVICES PCL-F	174	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(タイ)		百株
CENTRAL RETAIL CORP-FOREIGN		200
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN		1,430
ICHITAN GROUP PLC-FOREIGN		1,400
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F		4,180
ONE ENTERPRISE PUBLIC-FOREIGN		1,100
MOSHI MOSHI RETAIL C-FOREIGN		600
SCB X PCL-FOREIGN		200
MASTER STYLE PCL-F		330
DELTA ELECTRONICS THAI-FORGN		780
SIAM WELLNESS GROUP PCL-F		1,500
WHA CORP PCL-FOREIGN		10,000
ORIGIN PROPERTY PCL-F		1,700
SCGJWD LOGISTICS PCL/F		450
BANGCHAK CORP PCL-FOREIGN		450
合計	株数	65,452
	銘柄数	38

\*単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2024年9月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	256,134	100.0
投資信託財産総額	256,134	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年9月11日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	256,134,309
コール・ローン等	256,132,644
未収利息	1,665
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	256,134,309
元本	104,540,806
償還差益金	151,593,503
(D) 受益権総口数	104,540,806口
1万口当たり償還価額(C/D)	24,500円89銭

(注) 期首元本額は212,255,999円、期中追加設定元本額は4,561,742円、期中一部解約元本額は112,276,935円、1口当たり純資産額は2,450,089円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス) 104,540,806円

## ○損益の状況 (2023年9月13日～2024年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,363,852
受取配当金	8,283,300
受取利息	81,524
支払利息	△ 972
(B) 有価証券売買損益	△ 43,916,359
売買益	23,057,248
売買損	△ 66,973,607
(C) 保管費用等	△ 1,576,132
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 37,128,639
(E) 前期繰越損益金	339,118,294
(F) 追加信託差損益金	7,165,184
(G) 解約差損益金	△157,561,336
償還差益金(D+E+F+G)	151,593,503

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>